

1. 大阪府北部を震源とする地震への対応について

- 6月18日、大阪府北部を震源とする地震が発生したが、大災害がいつ起こってもおかしくないということを常に念頭に置く必要があると改めて実感した。
- 同日、大阪府が災害救助法の適用を決定したことを受け、近畿財務局長および日本銀行大阪支店長の連名で、大阪府内の金融機関等に対し、「平成30年大阪府北部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について」を発出した。各金融機関においては、被災された中に大変な状況にある顧客がいる場合には、きめ細かく弾力的・迅速な対応をお願いする。

2. 今事務年度のモニタリングについて

- 今事務年度も金融行政方針に沿って、様々な対話を行ってきた。
- 対話を通じて把握された各行の課題のうち、大手金融機関に共通するものとして、主に、①持続可能なビジネスモデルの構築に向けたガバナンスの発揮状況、②低金利環境下での融資規律の確保、③経済・市場環境の急変動に対するリスク管理態勢の構築、について当庁の課題認識を共有してきたので、総括する。

(持続可能なビジネスモデルの構築に向けたガバナンスの発揮)

- 1点目として、国内の低金利環境の継続や少子高齢化、フィンテック等のイノベーションの進展といった経営環境の中で、各行が中長期的な事業戦略をどのように策定・実施し、また、経営によるガバナンスが実効的な形で発揮されているか、対話で確認してきた。
- 昨年度は、大手金融機関が次々と店舗・人員等の構造改革を発表し、AIやRPAを活用した業務効率化や店舗の見直し等に取り組んでいる。各行においては、単なる経費削減という観点だけではなく、どのように顧客に付加価値を提供していくことができるかとの観点から、現状を

分析し、リテール戦略や人事戦略を検討していると承知している。具体的な戦略の方向性について当庁の関心は非常に高く、引き続き議論していきたい。

- また、昨年度からグループ連携ビジネス（銀行、信託、証券等）が一層拡大している。グループ連携を通じて、顧客により付加価値の高いサービスが提供されることを期待しているが、モニタリングの中で、顧客情報の管理や優越的地位の濫用防止など、コンプライアンス態勢の整備に課題が見られた。加えて、海外業務の拡大に伴い、グローバルベースでのガバナンスの態勢整備も課題と認識している。
- こうした様々な経営課題への対処については、取締役会においても活発に議論してもらいたい。当庁では、例年、社外取締役と意見交換を行っており、経営陣への期待は非常に大きいことを4月の意見交換会において紹介した。高い期待に適切に応えていくことができるよう、社外取締役とのコミュニケーションをより密にし、期待された成果を上げられるよう、経営側として、責任を持って対応してもらいたい。

（低金利環境が継続中での融資規律の確保）

- 2点目として、国内の経営環境が厳しい中、大手金融機関において、規律ある融資審査や期中管理が行われているか、といった観点から対話を行ってきた。残念ながら、本年のモニタリングでは、取引の維持・拡大や営業成績が重視された結果、融資の基本動作である事業内容の実態把握、資金使途や返済原資の確認などが疎かになっている事例や、審査部署の牽制機能が十分でない事例が見られた。
- 現在までのところ信用コストは低位で推移しているが、今後、クレジットサイクルが転換する局面においては損失発生につながる可能性が高い。融資規律が緩むことのないよう、現場のみならず、審査部署や内部監査部署といった2線・3線も含め、適切な与信管理の徹底に取り組んでももらいたい。

（経済・市場環境の急変動に対するリスク管理態勢の構築）

- 3点目として、経済・市場環境の急変動に対するリスク管理態勢の構築について、これまで対話を行ってきた。米欧における金融政策正常化

の進展度合いにより、金融市場や新興国をはじめとする世界経済が大きな影響を受ける点が、国際的にもリスクとして広く共有されているところである。個々の金融機関のみならず、我が国金融システム全体の健全性維持の観点からも、適切なリスク管理態勢の構築が求められている。

- こうした中で、与信集中リスク管理やクレジット・ポートフォリオ・マネジメント体制など、機動的なポートフォリオ管理に向けた態勢整備は、欧米の先進的な金融機関の取組みを参考に、一定の進捗が見られていると評価している。今後、実際に環境変化が生じた際に迅速な行動が図られるよう、一層の態勢整備に取り組んでもらいたい。また、機動的な管理にあたっては、ストレステストを活用する取組みが進められているところであるが、事業部門内でのストレステストの実施など、経営により一層活用できるような態勢整備に取り組んでもらいたい。

- 外貨流動性の管理についても、預金の粘着性等、調達手段の分析の高度化や、ストレス時のアクションプランの見直しなど、一定の進展が見られている。しかしながら、邦銀の外貨の預貸ギャップは引き続き相応にあり、外貨流動性管理は国際的にも注目されているところでもあるので、更なる高度化に取り組んでもらいたい。

- 最後に、こうした金融機関を取り巻く環境を踏まえ、経営陣や取締役会でリスクテイクの方針について議論・評価するためのリスクアペタイトフレームワークの活用についても、対話を行ってきた。各行において試行錯誤する中で発見された課題を踏まえて、経営上より実効的に活用するための議論が行われているものと認識しており、当庁としても、引き続き各行の取組状況を注視していきたい。

(以上)